

## 平成31年度当初予算知事審査における主要な議論（総務部）

### ■ 私立学校運営費補助（B15）

担当部局 ICT環境整備については平成34年度の高校の新学習要領の実施に合わせ、県立学校が先行して整備を行っている。私立学校では国の補助制度を活用しながら整備を進めているが、現行の国庫補助のみでは今後急増する補助金需要を満たすことは難しい。私立学校においても一定水準の整備ができるよう、国庫補助が付かなかった部分について、県単での補助を行いたい。

知事 ICT環境整備について補助金を出すと、公私で同様の環境を整備することとなり、私立学校の独自性が弱まってしまわないか。

担当部局 全国共通である新学習指導要領に沿ってICT教育環境の水準が示されており、その点では公私差はない。私立学校の独自性は、これまでと同様に様々な分野で発揮されていく。

知事 了解した。

### ■ 私立学校父母負担軽減事業補助（B16）

担当部局 父母負担軽減について平成30年度からの変更点はない。多子世帯への補助は本県と大阪府のみが行っており、追従する都道府県はない。平成32年度から国による私立高校授業料の実質無償化が開始されることもあり、来年度については今年度と同様の補助を継続したい。

知事 了解した。

# 平成31年度予算見積調書

課室名：学事課  
 担当名：高等学校担当  
 内線：2558

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
B15	私立学校運営費補助	一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	学校法人等助成費		
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	私立学校振興助成法9条		宣言項目分野施策	030623 私学教育の振興		
1 事業概要	次代を担う「人財」開発に寄与する私立学校の教育条件の維持向上及び経営の健全性の確保を図るため、私立学校の経常的経費に対して補助を行う。		5 事業説明					
(1) 私立小学校運営費補助	511,307千円	(1) 事業内容				各学校の経常的経費（人件費、教育研究費、管理経費等）に対し、予算の範囲内で補助を行う。		
(2) 私立中学校運営費補助	2,387,735千円	ア 高等学校				15,839,314千円（前年比 319,500千円増 2.1%増）		
(3) 私立高等学校運営費補助	15,839,314千円	・（人件費＋教育研究経費＋管理経費＋設備関係）×補助率34.3%（現行の補助率を維持）						
(4) 私立幼稚園運営費補助	16,907,388千円	・補助単価 302,016円（前年比 4,522円増 1.5%増）※標準費 336,311円（前年比 4,505円増 1.4%増）						
(5) 私立特別支援学校運営費補助	54,480千円	・学習環境の充実や生徒数増加に伴う対象経費増加による増額						
(6) 私立専修・各種学校運営費補助	317,653千円	・狭域通信制課程の生徒数減少に伴う減額（補助単価 78,140円）						
(7) 事務費（私立学校助成審議会等）	647千円	イ 幼稚園				16,907,388千円（前年比 408,533千円減 2.4%減）		
(8) 私立学校ICT教育環境整備事業補助	98,000千円	・補助単価 188,044円（前年比 2,561円増 1.4%増）						
2 事業主体及び負担区分	事業主体 学校法人等 （国：定額、県：定額）学校法人等：補助を除く全額		ウ 専修・各種学校				317,653千円（前年比 34,055千円増 12.0%増）	
3 地方財政措置の状況	普通交付税（単位費用）（区分）教育費（款）その他の教育費 （細目）私立学校助成費（細節）私立学校助成費 （積算内容）高校 280,700円 中学校280,100円 小学校280,100円 幼稚園163,500円		エ その他（小・中・特別支援）				2,953,522千円（前年比 4,732千円増 0.2%増）	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.9人＝27,550千円		オ 事務費				647千円（前年比 0.3%増）	
				カ 私立学校ICT教育環境整備事業補助				98,000千円（新規）
				・県内私学（小・中・高等・特別支援学校）のICT教育環境整備促進のための補助を実施				
				(2) 事業計画				学校法人等に対する補助に加えて、法人運営、学校運営について検査を継続的に実施することにより、教育条件の維持向上及び私立学校の経営の健全性の維持向上を図る。
				(3) 事業効果				教員一人当たり生徒数（高等学校）平成19年度：18.8人→平成24年度：19.4人→平成29年度：19.7人 教員一人当たり園児数（幼稚園）平成19年度：14.5人→平成24年度：13.7人→平成29年度：11.8人
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	36,116,524	国庫支出金					30,873,669	47,756
前年額	36,068,768						30,878,404	

# 平成31年度予算見積調書

課室名：学事課  
 担当名：高等学校担当  
 内線：2563

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
B16	私立学校父母負担軽減事業補助	一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	私立学校父母負担軽減事業補助		
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律など		宣言項目分野施策	06 次代を担う人財育成 030623 私学教育の振興		
1 事業概要	<p>教育の機会均等を確保するとともに、生徒納付金の公私間格差を更に縮小するため、収入が一定の金額未満の私立学校に通う世帯を対象に教育費の負担を軽減する。</p> <p>(1) 私立幼稚園保育料軽減事業補助 19,380千円                  (2) 私立学校授業料等軽減事業補助 4,659,639千円                  (3) 私立学校入学金軽減事業補助 657,000千円                  (4) 専門学校生の授業料等負担軽減補助 5,906千円                  (5) 事務費 91,253千円                  (6) 高等学校等就学支援金(私立) 7,479,019千円                  (7) 私立中学校等経済的支援 63,300千円                  (8) 被災児童生徒授業料等減免事業補助 23,676千円                  (9) 子育て支援施設等利用給付費 3,527,590千円                  (10) 高等教育(私立専門学校)無償化事業 8,395千円</p>							
2 事業主体及び負担区分	<p>&lt;保育、授業料等・入学金&gt; (県10/10) 学校法人等0                  &lt;専門学校生&gt; (国10/10、県0)                  &lt;就学支援金・中学校等経済的支援&gt; (国10/10、県0) 学校法人等0</p>							
3 地方財政措置の状況	<p>普通交付税(単位費用)(区分)教育費(款)その他の教育費(細目)私立学校助成費(細節)私立学校助成費(積算内容)私立学校経常費補助                  高等学校(生徒1人当たり)12,800円</p>							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×3.8人=36,100千円</p>							
5 事業説明	<p>(1) 事業内容・事業計画</p> <p>ア 私立幼稚園保育料軽減事業補助 (補助対象見込 230人) 19,380千円                  ・保護者の失業・死亡・離婚等による家計急変世帯を対象として、保育料の一部を補助する。</p> <p>イ 私立学校授業料等軽減事業補助 (入学金軽減事業含む) (補助対象見込 39,330人) 5,316,639千円                  (ア) 小・中学校 7,200千円                  ・保護者の失業・死亡・離婚等による家計急変世帯を対象として、授業料の一部を補助する。                  (イ) 高等学校(県内全日制・通信制) 5,299,494千円                  (ウ) 特別支援学校 1,579千円                  (エ) 高等専修学校 8,366千円                  ・収入が一定の金額未満の世帯に、授業料等の一部を補助する。</p> <p>ウ 専門学校生の授業料等負担軽減補助(補助対象見込 40人) 5,906千円                  ・経済的に修学困難な生徒に対し授業料の一部を支援するとともに、修学支援アドバイザーを派遣する。</p> <p>エ 事務費 91,253千円</p> <p>オ 高等学校等就学支援金(補助対象見込 45,102人) 7,479,019千円                  ・世帯年収約910万円未満の高等学校等の生徒に対し、授業料の一部を補助する。</p> <p>カ 私立中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業(補助対象見込 633人) 63,300千円                  ・私立小、中学校及び特別支援学校中学部のうち、年収約400万円未満の世帯に授業料の一部を補助する。</p> <p>キ 私立学校被災児童生徒授業料等減免事業補助(補助対象生徒見込 58人) 23,676千円                  ・東日本大震災及び熊本地震により就学等が困難となった生徒に対し、授業料等を補助する。</p> <p>ク 子育て支援施設等利用給付費 3,527,590千円                  ケ 高等教育(私立専門学校)無償化事業(事務費) 8,395千円</p> <p>(2) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>幼稚園：経済的理由による退園者を防ぐセーフティネットの役割を果たしている。                      &lt;幼稚園家計急変世帯補助数&gt; 27年度：466人 28年度：305人 29年度：304人</li> <li>高校等：経済的理由による退学者、滞納者を防ぐ。                      &lt;経済的理由の退学者数&gt;22年度：7人 29年度：0人 &lt;経済的理由の滞納者数&gt; 22年度：171人 29年度：80人</li> </ul> <p>(3) 変更点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>幼児教育及び高等教育(私立専門学校)の無償化の実施</li> </ul>							
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入					
決定額	16,535,158	7,694,174	2,746				8,838,238	3,982,472
前年額	12,552,686	7,516,960	1,894				5,033,832	